

計画における項目	実施内容	計画書ページ	担当部署	担当課	再掲	令和3年度実施状況	令和3年度 実施状況に関する担当課の評価	達成度(%)	今後(令和4年度)の実施計画
<b>基本施策1 地域におけるネットワークの強化</b>									
吹田市自殺対策推進庁内会議実務担当者会議の開催	吹田市自殺対策推進庁内会議実務担当者会議の開催数	25	健康医療部	地域保健課		2回実施(①7月19日、②3月(書面開催))	新型コロナ感染拡大に伴い、2回目は書面開催とした。	100%	年2回開催
吹田市自殺対策推進庁内会議実務担当者会議の参加機関	吹田市自殺対策推進庁内会議実務担当者会議の参加機関数	25	健康医療部	地域保健課		3機関参加(吹田市・吹田市教育委員会・社会福祉協議会)	中核市移行後は3機関が最大。	100%	3機関参加
<b>基本施策2 自殺対策を支える人材の育成</b>									
市職員に対するゲートキーパー研修の実施	市職員向けゲートキーパー研修の開催	27	総務部・健康医療部	人事室 地域保健課		未実施	【人事室】 新型コロナ感染拡大に伴い、未実施		【人事室】 関係部署と連携を図り、実施に向けて検討中
様々な分野におけるゲートキーパーの養成	関係機関向けゲートキーパー研修の開催	28	学校教育部 健康医療部	教育センター 地域保健課		小・中学校教員向けに1回実施(web開催)。 市内大学、関係機関へ7回実施。	【教育センター】 児童・思春期における、子供の心の不調を予防することや、問題への対応として、必要性を感じた。	100%	継続実施
<b>基本施策3 市民への啓発と周知</b>									
リーフレットやポスターなどの作成・配布	各種相談窓口などを掲載したリーフレット等の常設	29	健康医療部	地域保健課		118か所配布	今後も継続して配付し啓発する。	100%	継続実施。
リーフレットやポスターなどの作成・配布	各分野に合わせた自殺対策啓発リーフレットや啓発媒体の配布	29	健康医療部	地域保健課		130か所配布	若者向けのリーフレットを作成し、市内小中学校を含め各関係機関に配布した。	100%	継続実施
インターネットを活用した情報の提供	自殺対策の啓発情報の発信	30	健康医療部	地域保健課		11回	ホームページ4回更新、SNSでの情報発信4回、大学インターネット配信を3回実施した。	100%	継続実施。
自殺対策関連の講演会・イベント等の開催	市民向け自殺対策関連講座の開催	30	健康医療部	地域保健課		1回	コロナ禍におけるメンタルヘルスについてYouTube配信にて実施した。	100%	継続実施。今後も実施方法を検討し、市民が安心して参加できるよう実施。
自殺予防週間と自殺対策強化月間での啓発	自殺予防週間、自殺対策強化月間に合わせた市報やホームページでの啓発記事の掲載、懸垂幕の設置等	30	健康医療部	地域保健課		市報へ相談窓口等の掲載やSNS(TwitterやFacebook等)による情報発信、本庁舎ロビーにおけるパネル展示及びリーフレット配架等を実施。	庁内会議担当室課と協働し、自殺に関連する幅広い分野の啓発リーフレットの配架等を実施した。	100%	年2回、庁内会議担当室課と協働する
図書館における生きる支援に関する図書コーナーの設置	図書館における生きる支援に関する図書コーナーの設置	30	地域教育部	図書館		自殺予防週間(9月)、自殺対策強化月間(3月)に合わせて年2回、市内各図書館で延べ17か所で特集コーナーを設置。	令和3年度は新型コロナウイルス感染症防止策を講じながら、通常開館を継続し、閲覧室に図書の特集コーナー設置を実施できた。	100%	年2回実施
<b>基本施策4 生きることの促進要因への支援</b>									
自殺対策の観点を踏まえた生きる支援の取組の推進	ストレスを常に感じている人の割合	31	健康医療部	保健センター		男性6.0%、女性9.0%	横ばいで推移しており、目標値を満たしていない。コロナ禍の自粛等によりストレスが増強しやすい環境にて、今後も取組を継続していく必要がある。	男性：85% 女性：89%	今後も健診受診者の問診回答の動向を見るとともに、自殺の要因として、心身の健康面が要因の1つになっているため、健康の維持や重症化予防の取組を実施する。
自殺対策の観点を踏まえた生きる支援の取組の推進	睡眠時間を規則正しくとれている人の割合	31	健康医療部	保健センター		86.7%	前年度よりわずかに上昇し、目標値を達成している。規則正しい睡眠はメンタルヘルスの不調を防ぐため、引き続き増加を目指し取組を行っていく。	100%	今後も健診受診者の問診回答の動向を見るとともに、自殺の要因として、心身の健康面が要因の1つになっているため、健康の維持や重症化予防の取組を実施する。
自殺対策の観点を踏まえた生きる支援の取組の推進	自己肯定感のある子どもの割合	31	学校教育部	学校教育室		全国学力学習状況調査質問項目「自分には、よいところがあると思う」の肯定的回答割合。小学校76.9%。中学校75.5%。	自己肯定感・自己有用感を高める取組みを推進していく。	76.2%	実施を継続
遺された者への支援	自死遺族向けリーフレットの設置箇所数	31	健康医療部	地域保健課		5か所	令和元年度に達成済み	100%	継続実施

計画における項目	実施内容	計画書ページ	担当部署	担当課	再掲	令和3年度実施状況	令和3年度 実施状況に関する担当課の評価	達成度(%)	今後(令和4年度)の実施計画
<b>重点施策1 子供・若者・子育て支援世代への支援</b>									
市内公立小中学校でのSOSの出し方に関する教育の実施	公立小中学校の全児童生徒に対しSOSの出し方に関する教育を推進	32	学校教育部	学校教育室		普段から児童・生徒の様子を見取り、学期に1回以上実施する学校生活のアンケートや面談等をするともに、SOSの出し方に関する授業も実施した。	いじめの未然防止や早期発見・早期対応をすることで、児童・生徒の多様な背景を見取り、専門家等とも連携し、情報共有をすることができた。	100%	実施を継続
スクールソーシャルワーカーの設置拡充	中学校区単位で配置のスクールソーシャルワーカーを拡充	32	学校教育部	学校教育室		各中学校区に1名、週20時間スクールソーシャルワーカーを配置し、「チーム学校」の一委員として福祉の専門家の視点で、それぞれのケースにおいてきめ細やかな対応や支援を行った。	いじめや不登校、虐待等の学校における生徒指導上の諸課題に対し、未然防止の観点から支援することができた。	100%	実施を継続
産婦健診で要フォローとなった産婦へのアプローチ	吹田版ネウボラの推進	33	健康医療部	母子保健課		産婦健診票からのフォロー件数(実)195件、(延)210件	産婦健診の要フォローケースは支援できている。		事業継続
生後4か月までの乳児のいる家庭への民生児童委員、保健師などによる訪問	吹田版ネウボラの推進	33	児童部 健康医療部	家庭児童相談室 母子保健課		【家庭児童相談室】 令和3年度(令和4年6月15現在暫定数値) 対象児童数 2,995人 面談児童数 1,055人 面談率 35% コロナにより民生委員等の訪問が中断。中断中(R3.12~R4.1)は家庭訪問員が訪問し事業を実施していた。  【母子保健課】 乳児訪問件数(実)1745名、(延)2692名	【家庭児童相談室】 コロナで民生委員等の訪問が中断した時期もあったが、訪問再開になっても不在やコロナを理由に会えない家庭もあった。そのため、訪問実績が低いものとなっている。  【母子保健課】 新型コロナウイルス感染症流行があったが、訪問指導は実施。	【家庭児童相談室】 35%  【母子保健課】 事業継続	【家庭児童相談室】 訪問実績を向上させるため、周知文書の見直し、母子保健課の出生連絡票情報を共有し、連絡を取ったうえで訪問し確実に会えるように取り組む。  【母子保健課】 事業継続
<b>重点施策2 高齢者への支援</b>									
高齢者生きがい活動センターの利用者数の増加	仲間づくり、生きがいづくりの拠点。	35	福祉部	高齢福祉室		コロナ対策により計4か月間休館。前年度比9,083人の利用者増となった。	計4か月間休館したにも関わらず、利用者の確保、コロナ対策でサービスの維持に努めることができた。	50%	目標値に達成していないため、コロナ対策を講じながら、利用者数増に努める。
ふれあい交流サロン充実	高齢者の閉じこもり対策事業の拠点として実施	35	福祉部	高齢福祉室		実施団体数は変わらず、市内8カ所で実施。	目標値に達していないため、広報活動を強化しながら令和4年度も引き続き実施団体を募集していく。	66%	ラコルタへの広告掲載や、候補となり得る団体に対し広報活動を強化し、事業の周知を進める。
ひろばde体操の実施個所の増加	身近な地域における住民主体の介護予防活動支援の充実	35	福祉部	高齢福祉室		令和3年度末現在17会場(新規3会場)	感染予防対策を徹底しながら、事業継続を行った。	130.8%	ひろばde体操会場がない地域包括支援センター管轄エリアでの新規開催を目指す。
いきいき百歳体操活動支援実施グループの増加	身近な地域における住民主体の介護予防活動支援の充実	35	福祉部	高齢福祉室		令和3年度末現在、市内155グループが活動中。	コロナ禍の影響で活動中止グループあり。コロナ禍の影響で新規グループへの活動支援に至らなかった。	79.5%	感染予防対策を啓発しながら、地域包括支援センターと協働で活動再開グループへの支援を行う。活動を中止しているグループへの状況確認を適宜行っていく。
シルバー人材センター会員数の増加	高齢者の就職支援をすることにより豊かな社会生活を営めるよう支援	35	福祉部	高齢福祉室		会員数は1,921人(R4.3.31時点)。昨年度比△45人。	コロナ禍によるイベントや講習会等の中止が相次いだことも影響し、会員数が減少したが、感染対策を講じながら受託件数も延ばし、積極的に活動できた。	96%	引き続き、説明会やボランティア活動等で会員確保に努めながら、高齢者の社会活動促進を図る。
<b>重点施策3 生活困窮者への支援</b>									
生活困窮者連絡調整会議の開催	市関係部局が連携することにより生活困窮者に早期に対応できる体制の構築	36	福祉部	生活福祉室					
<b>重点施策4 勤労世代への支援</b>									
市内事業者への啓発リーフレットの配布	勤務問題による自殺のリスクを生み出さないための勤労世代への支援の推進	37	都市魅力部	地域経済振興室		パワーハラスメントに関するセミナーを実施するとともにハラスメント防止に関するチラシを公共施設や事業所へ送付	ハラスメント防止の重要性を周知することができた。	100%	年1回 啓発チラシの配布